

第10章 おわりに（今後の課題）

発展途上国においては、著しい都市化の進展により衛生環境が悪化し、水環境の改善と水資源の確保が、従前にも増して重要となってきた。都市周辺市街地では、都市中心部よりも、排水を処理することの理解が乏しく、住民は水系伝染病の蔓延や水資源の不足により、劣悪な衛生環境におかれている。

従来、発展途上国においては、このような状況を改善するため、都市中心市街地では施設に一定の整備水準を確保する「標準下水道」を目標に下水道の整備を進めてきたものの、都市周辺市街地では管渠敷設に係る費用が多額であることがネックとなり、標準下水道の整備が難しいのが現状である。

本研究では、タイ及びインドネシアにおける現地調査や、沖縄におけるラグーン（安定化池）の実験結果等を踏まえて、国内の海外援助に携わる人や現地の下水道施設管理者が、主として整備の遅れている都市周辺地域の早期整備を行う場合に役立つことを目的に、発展途上国の実状に適し、その特長を活かせる低コスト型下水道システムの開発に関する検討を行ってきた。

その結果、いくつかの課題を解決しなければならないことを前提に、下水道の収集システムに関しては、インターセプター下水道を普及させること、汚水処理システムに関しては、ラグーン（安定化池）の整備を行うことを推奨した。

よって、今後は、上述の課題を解決するために更なる知見の集積を行う必要があるが、現在のところ、発展途上国は、まず管渠を敷設して汚水を排除し処理するという、下水道がもつ初期の目標に向かって邁進しつつある段階にあり、特に管渠に関する情報、例えば、インターセプター内での汚濁物質の挙動等の情報が少ない状況である。また、ラグーン（安定化池）については、低負荷汚水に対する処理性能の評価がなされていない状況である。

したがって、今後も、現地調査による情報の収集を継続し知見の集積に努める必要があるとともに、国内作業としては、沖縄におけるラグーンの実験を継続することも必要である。

さらに、調査、研究の過程において低コスト型下水道システムを構築するために有望であると判断された手法等は、実験施設を設けるなどして現地での採用を積極的に進め、その適用性を見極めることも必要である。